

2015 年合格目標

TAC 行政書士講座

受験生応援イベント 第4弾

行政書士試験の現状と 今確認すべき試験対策法

《セミナーの内容》

- 1. 行政書士試験の現状**
- 2. 今からでも遅くない、正しい学習法とは？**
- 3. 今、資格試験に投資する価値は？**

1. 行政書士試験の現状

（１）H26年度・本試験合格判定から読み解く

試験全体 166点以上（補正的措置） ⇒ 180点（通常）

法令 110点以上（補正的措置） ⇒ 122点（通常）

一般知識 24点以上（基準据え置き）

合格者 4043名 合格率8.27%

《H26年度・本試験結果・推測》

① 法令択一が難しかった。（データリサーチ比較）

（H26年度本試験・法令択一）

		難0～50未満	普通50～70	易70～100
基礎法学	2		1. 2	
憲法	3	4. 5	3. 7	6
行政法	19	9.15.21.26	10. 11. 13. 17. 20 22. 24. 25	8. 12. 14. 16. 18 19. 23
民法	9	27.30.31.32.33	28. 29. 35	34
商法	5	36.37.38.39.40		
合計	40	16問	15問	9問

（H25年度本試験・法令択一）

		難0～50未満	普通50～70	易70～100
基礎法学	2	2		1
憲法	3	5. 7	3. 6	4
行政法	19	21. 22	8. 9. 14. 16. 17 18. 23. 24. 25. 26	10. 11. 12. 13. 15 19. 20
民法	9	32	27. 28. 29. 31. 34	30.33.35
商法	5	37. 38. 40	36. 39	
合計	40	9問	19問	12問

② 一般知識は例年通り（一般知識の基準点は維持）

24点を維持しても、記述式採点答案数は例年通り（推測）。
一般知識の基準点は引き下げる必要はなかった。

③ 記述式も標準的な問題であり、比較的得点しやすい問題。

一問一答的 ⇒ キーワードの有無で0か100か。得点調整難。

問題44 公の施設、議会により条例の形式、指定管理者

問題45 詐害行為取消権、価格賠償

問題46 損害賠償

⇒得点調整が難しい。

（２）考察・相対化現象へ？

⇒ 近時の合格者数からすれば、4000名～5000名の合格者を出したいと言うのが、センター側の意向ではないかと推測される。

⇒ 仮に基準点180点を維持するなら、**H27は大幅に易化する可能性。**

H26年度も、想定としては4000名～5000名合格者を出したいと考えて作成しているはず。

ところが実際には大幅減となってしまう合格基準点を下げざるを得なかった。

だとすれば、H26年と同じ難易度の問題にしてみると、また合格基準点を下げざるを得なくなる。

そこで、**意識的に問題を易しくする可能性が高い。特に、民法、商法は易化が予想されます。**

⇒ 上位集団に食い込まなければならない。

上位集団より効率的に学習をすすめる必要性がある。

2. 今からでも遅くない、正しい学習法とは？

6月7日（日）～残り22週
7月5日（日）～残り18週
8月2日（日）～残り14週
9月6日（日）～残り9週
10月4日（日）～残り5週
11月8日（日）行政書士本試験

基本（過去問知識）を修得し、アウトプットを繰り返す！
受験者の中での相対的な位置を常に意識する！

《初学者向け学習戦略》

鉄則）時間の管理と**INPUT・OUTPUT**をこまめ繰り返すこと！
難しい問題や、他資格の問題などに手を伸ばさない。

カギ）インプット時間をどうやって抑えるか。（問題演習重視）

合格できなかった人に足りないもの。それはアウトプット・問題演習です。問題演習には時間がかかりますので、問題をたくさん解くためには、インプットに割く時間を極力減らす必要があります。「問題を解く前にテキストで十分な知識を入れてから。」と言っていると、いつまでたってもテキストから離れられず、問題演習ができません。比率としては、インプット1～2に対して、アウトプット8～9の割合です。

しかし、インプットがゼロでは問題演習ができませんので、ライトなものを使ってインプット（行政書士試験用のテキスト、サクセス180本科生、単科生など）を細切れにやります

読んだ部分について、こまめに問題を解いていきます。解きながら、間違えたところだけをまた、テキストに戻って復習するようにしましょう。そうすることで、分かっていないところだけを効率的にテキストで確認することができますし、より多くの時間を問題演習に割くことができます。

《受験経験者向け学習戦略》

鉄則）INPUT時間を極限まで絞り込む！やるべきことの明確化！

基本に忠実に。知識がないのではなく正確性が不十分。

カギ）OUTPUT教材をどのように取舍選択し、演習するか。

① 過去問の重要性

アウトプット教材で基本となるのが、過去問です。これが、行政書士試験における、基本知識となります。まずは、徹底的な過去問マスターです。

② 問題演習の重要性

ここは初学者と同様です。アウトプットの量を増やしましょう。

③ 前年のアドバンテージをフルに生かす！

初学者との違いは、ある程度の知識が既にあるということです。その部分は時間を割く必要がありません。インプットを改めてする必要はありませんし、いきなり問題演習に突入できるところです。どの科目をどのくらいやるのかの戦略は必要です。

到達点として、択一・多肢のみで150点～160点を目指す。

それだけの得点を作るためには伸びしろがあるところをやる必要があります。

伸びしろがないところをやっても得点は伸びません。

そのための学習方法を考えていくことになります。

ここにもっていくために、どこをやるのが負担が少なく効率的か？

《直前期・共通》→ どこで得点を作るかを意識する。

得点表							
択一・法令							
120点獲得を目指す							
	問数	目標(素点)	最低目標(素点)	あなた	所要時間	合計	あなた
基礎	2問(8点)	1問(4点)	1問(4点)		1問2分	4分	
憲法	5問(20点)	3問(12点)	2問(8点)		1問3分	15分	
民法	9問(36点)	6問(24点)	5問(20点)		1問4分	36分	
総則	2問(8点)	2問(8点)	1問(4点)				
物権	2問(8点)	1問(4点)	1問(4点)				
債権	4問(16点)	2問(8点)	2問(8点)				
親族相続	1問(4点)	1問(4点)	1問(4点)				
行政法	19問(76点)	17問(68点)	15問(60点)		1問2分	40分	
法理論	6問(24点)	5問(20点)	4問(16点)				
行手法	3問(12点)	3問(12点)	3問(12点)				
行審法	2問(8点)	2問(8点)	2問(8点)				
行訴法	3問(12点)	3問(12点)	3問(12点)				
国賠法	2問(8点)	2問(8点)	2問(8点)				
地自法	3問(12点)	2問(8点)	1問(4点)				
商法	5問(20点)	3問(12点)	2問(8点)		1問2分	10分	
	40問(160点)	30問(120点)	25問(100点)			105分	
択一・一般							
40点獲得を目指す							
	問数	目標(素点)	最低目標(素点)	あなた	所要時間	合計	あなた
政治	2問(8点)	1問(4点)	1問(4点)		1問2分	4分	
経済	2問(8点)	1問(4点)	0問(0点)		1問2分	4分	
社会	3問(12点)	2問(8点)	0問(0点)		1問2分	4分	
情報関連	4問(16点)	4問(16点)	3問(12点)		1問2分	4分	
文章	3問(12点)	2問(8点)	2問(8点)		1問6分	18分	
	14問(56点)	10問(40点)	6問(24点)			40分	
多肢選択							
20点獲得を目指す							
	問数	目標素点	最低目標素点	あなた	所要時間	合計	あなた
	12問(24点)	10問(20点)	8問(16点)		1問3分	10分	
記述式							
30～40点獲得を目指す							
	得点目安			あなた	所要時間	合計	あなた
	択一＋多肢で180点なら 0点				1問8～10分		
	択一＋多肢で140点なら40点					25分	

《効果的な問題演習法》

本試験までにやる問題演習は、その問題に正解するためではなく、あいまいな知識を発見して、その知識の穴をピンポイントで埋めるためにやります。

① 曖昧な知識をどれだけ増やしても本試験では使えない。

本試験では、各選択肢の正確な正誤判断が求められますので、曖昧な知識では正誤判断ができません。なんとなく「○」にしたり「×」にしたり。これでは知識がない場合と同じです。問題を解いて、明確に「正しい！」「誤り！」と判断できる知識が、本試験でも使える正確な知識ということになります。

曖昧な知識をどれだけ増やしても本試験では使えない。

② 全選択肢の半分以上を完全に正誤判断できればよい。

では、行政書士試験で6割以上の得点をするには、行政書士試験問題のうち何割の選択肢を完全に「正しい！」「誤り！」と判断できるような知識があればよいかというと、**5割あればOKです。**

③ なぜ5割でよいのか？

5割の正確な知識で5肢択一式54問（216点）中、何問正解できるでしょうか。

例えば、「次の記述のうち正しいものを選び。」という問題で、正解が3、半分の肢（2～3肢）は正確に○×をつけることができるとしましょう。完璧に正誤判断できない肢は△とします。

5つの肢のうち、2つないし3つの肢の正誤判断ができ、その中に正解があるとします。半分しか解りませんが、正誤判断できた肢の中に正解があるわけですから、このような問題は100%で正解できます。

正誤判断できた肢が正解となる確率は50%ですから、半分の肢が確実に正誤判断できると、択一54問のうち半分の27問は正解できることになります。

これに対して、確実に正誤判断できる肢のなかに正解がない場合ですが、この場合には、問題に正解できないかということ、そう

ではありません。

正誤判断できずに残っているのは2肢ないし3肢です。つまり、その中に正解があるわけですから。2択、3択の問題となるわけです。

したがって、そのような問題が2つないし3つあれば1問は正解できることになります。残りの27問中10問程度は正解できることになります。

半分の選択肢を確実に正誤判断できる知識があれば、5肢択一式54問中37問程度、約7割近くの正解ができるわけです。

④ 正誤判断を正確にできる知識を獲得するための問題演習法

⇒ △知識の発見→○×知識へ育てていく！

問題を解いてみて、正誤判断の根拠となる条文や判例を説明できる肢には○や×をつけますが、正誤判断できなかった肢、正誤判断に時間がかかった肢には△をつけます。

問題1 誤っているものを選び。

- | | |
|----------------------------|-----|
| 1. → 見たことはあるけど、正誤判断がつかない | → △ |
| 2. → なんとなく正しいと思うけど根拠がわからない | → △ |
| 3. → 1分間考えて誤りと判断 | → △ |
| 4. → 正しいと判断。根拠判例も言える | → ○ |
| 5. → 誤りと判断。根拠条文も言える | → × |

この問題であなたが正確な知識として持っているのは2肢だけこの問題の40%の知識しかものにしていません。

肢4、肢5は完全に分かっていたので、軽く確認すればオーケー。

肢1、肢2、は答え合わせのときに、根拠条文、判例を見直し。条文のどこが誤りに変更されているのか、正しいあるいは誤りと判断するポイントはどこかをチェック。

肢3は、なぜ正誤判断に時間がかかってしまったのかを自己分析。知識が曖昧なところを条文・判例でチェックします。

問題には正解したとしても、△の選択肢は知識が曖昧ですから、その肢に関わる条文知識、判例知識は一つ一つ丁寧に確認して、記憶させます。それを何度も何度も繰り返し行うことで、△の数は減っていき、すべて○×を正確につけることができる知識、本試験でも使える知識が増えていくわけです。



行政書士本試験までに行う問題演習の意義は、問題自体に正解することではなく、自分の曖昧な知識を発見し、その知識の正確性をあげることです。

「△の知識を、確実に○×と判断できる知識にすること」

到達点は、全試験問題のうち5割を確実に○×判断できるようになることです。

《本試験で生きる法的思考法確立術》

目的規定・原理原則を確実にすることで、初めて見た知識の正誤判断をする力を磨く。

地方自治法 2 条〔地方自治行政の基本原則〕

- 11 項 地方公共団体に関する法令の規定は、地方自治の本旨に基づき、かつ、国と地方公共団体との適切な役割分担を踏まえたものでなければならない。
- 14 項 地方公共団体は、その事務を処理するに当つては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。
- 15 項 地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適正化を測らなければならない。

3. 今、資格試験に投資する価値は？

合格が1年早くなるかどうかで、キャリア面、年収面などで可能性は広がりますし、長期スパンで考えると大きな差となって現れます。

今年の合格のために、今投資することが、大きな利益につながっていきます。

今年の合格を心より祈念しております！